

兵庫県播磨町の都市化について

落 合 哲 夫

(1) はじめに

私は「兵庫県播磨町の都市化について」という論文を作成するにあたって、以下のさまざまな指標を用いたが、これは自分独自の考えで用いたものであって、なかには、都市化の指標として適切でないものがあるかもしれないが、私は自分独自の「都市化」についての考えを鮮明にしようと思って、これらの指標を用いた。

(2) 播磨町の概況

播磨町の南は瀬戸内海を隔てて、淡路島に面している。東は明石市、西と北は加古川市に接する。町の総面積は8.68㎢で、町域はすべて平地である。道路状況は、現在、片側1車線ずつの国道250号線が海岸沿いを東西に通っている。鉄道状況は町の北端を山陽本線が通っており、土山駅がある。土山駅から加古川市の別府港へ、私鉄の別府鉄道が伸びている。町の中南部には、海岸線とだいたい並行に、私鉄の山陽電鉄が通っており、本荘駅がある。これは電化されており複線である。また、昭和43年4月には、本荘地区の沖合の埋め立てが始まり、昭和47年3月には、その埋め立て地を「新島」と命名した。この新島は、播磨町の全面積の30%を占める。

(3) 人口動態

(a) 全町の動向

(図1)から、昭和37年の町制施行当時、町の人口は9363人であったが、毎年増加し、昭和53年4月1日現在、24857人であり、16年間で約1万5千人の増加であった。また、1世帯当りの人員では、昭和37年が4.81人で、その後毎年減少し、昭和53年が3.51人であるから、核家族化が進んでいることがわかる。しかし、核家族化の問題では、昭和33年の1世帯当りの人員、5.02人から年々減少し、昭和51年には3.47人で過去最低を示した。そし

て、昭和52年にはやや増えて
3.49人、昭和53年には3.51
人とわずかではあるが増加の傾
向が見られる。

次に自然動態と社会動態を、
資料入手の関係上、昭和46年以
降について分析した。

まず、自然動態は、(図2)
から、昭和46年から昭和52
年までの6年間で、平均して毎
年約300人ずつの自然増がある。
また、社会動態では、上記
の6年間で、昭和46年と昭和
50年を除くと、平均して毎年

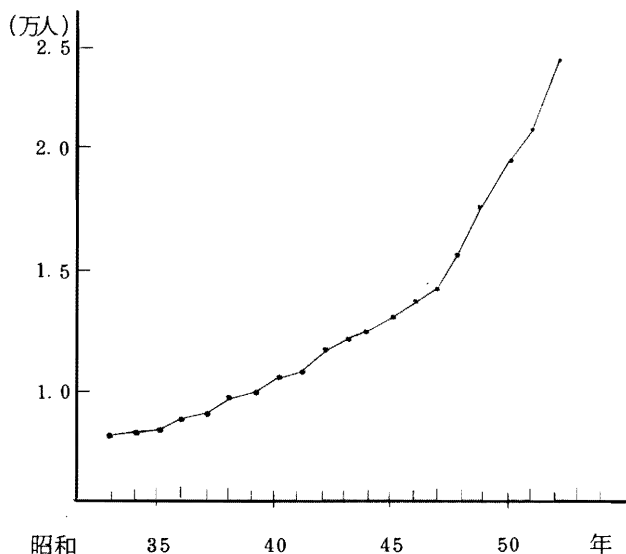
約1560人ずつの社会
増がある。つまり、播磨
町では、社会増が自然増
を毎年約1260人上ま
わっている。

(b) 地区別人口動態の 動向

(図3)の地区名は、
大字名で分類した。(図
3)から、本荘地区が播
磨町の中で最高の202
を示している。これは本
荘駅に比較的近いという
ことや、国道250号線
が東西に通っていること、

各種の公共施設があること、新島への通勤に便利なことなどがあげられる。また、古宮地区が播
磨町の中で最低の119を示しているが、これは、大池、布池という大きな溜池があって、すぐ
には宅地化ができないことや、このあたりは、本荘駅まで約1.5kmも離れており、特に、国道

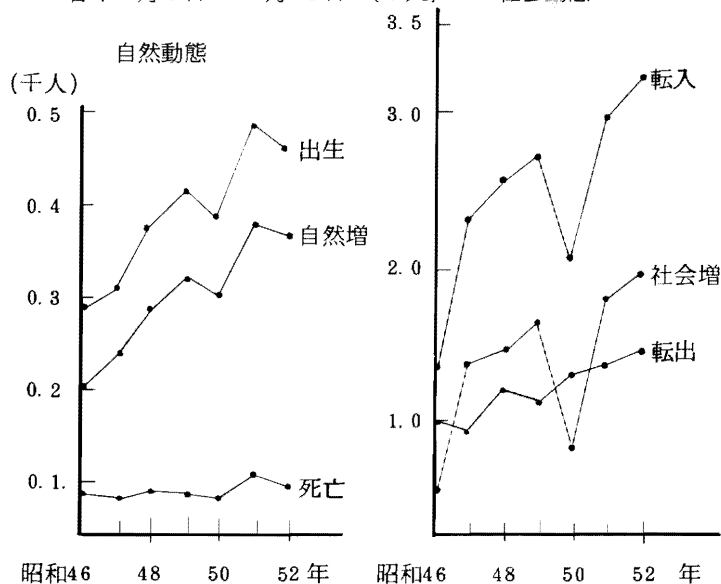
〔図1〕 播磨町の人口推移
(資料) 各年4月1日現在の住民基本台帳より



〔図2〕 播磨町の人口動態の推移

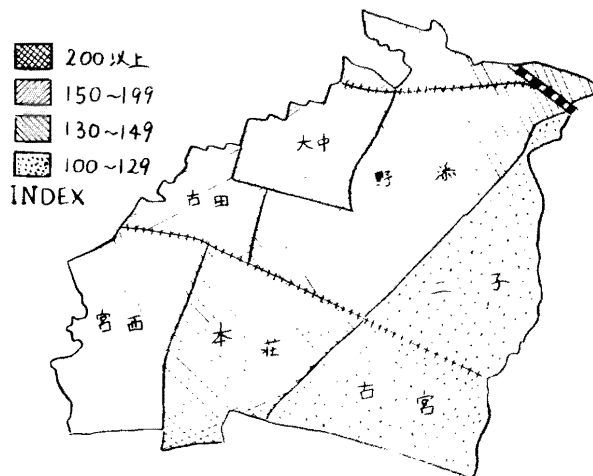
(資料) 住民基本台帳

各年1月1日～12月31日 (千人)



250号線以南の海岸地帯

は、昔からの漁師の家が多く、これが密集状態となっていて、これ以上の人口の集積はむずかしいと思われる。次に低いのが二子地区の121である。この地区の中央部の東部では、本荘駅から約1.5km、土山駅から約1.8km離れている。また、秋ヶ池、北池という大きな溜池があって、宅地化



をむずかしくしている。次に、人口指数が131の宮西地区であるが、この地区は面積のわりには、世帯数と人口が播磨町の中では最も少なく、昭和50年の世帯数は86世帯で、播磨町全体の1.6%であり、人口は351人で、1.8%である。この地区は、昔から多本化学(株)の肥料の悪臭、製鉄化学(株)の亜硫酸ガスに悩まされてきたが、昭和45年5月に播磨町と公害防止協定が締結されてからは、いくぶん緩和されてきた。交通はひじょうに不便で、本荘駅までは最高約2.2kmある。次に人口指数が138の野添地区であるが、この地区は新島地区を除くと最大の面積を占めている。土山駅周辺、本荘駅周辺では比較的住宅が多く立ち並んでいるが、その中間地帯では、まだ水田が残っており、これから順次、宅地化されていくと思われる。次に人口指数が156の古田地区であるが、この地区は本荘駅から最高約1.4km離れているが、人口指数では第3位である。これは昭和47年に小林住宅(株)の古田南住宅(120戸)が建設されたことが原因と思われる。次に人口指数が158の大庄地区であるが、この地区は本荘駅から最高2km、土山駅から最高約2.2km離れていて、かなり交通の便が悪くなっているが、人口指数では第2位である。これは、昭和47年に大庄団地(100戸)が建設されたことが最大の原因と思われる。

(c) 播磨町への転入者の前住所と播磨町からの転出者の新住所

まず、転入者について述べると、(表1)から昭和52年を例にとると、第1位は神戸市で全体の31.9%、第2位は明石市の22.7%、第3位は加古川の12.3%で、この3市を合わせると、全体の66.9%になる。また、過去30年においても、この順位と3市が占める割合は、ほとんど変化していない。つまり、播磨町へ転入する人たち約70%は、神戸市や隣接する市から最も多く転入することがわかる。次に転出者について述べると、(表2)から昭和52年を例に

とると、第1位は加古川市で全体の19.7%、第2位は明石市の15.3%、第3位は神戸市の12.7%で、この3市を合わせると全体の47.7%になる。また、過去30年においても、この順位と3市が占める割合は、ほとんど変化していない。つまり、播磨町から転出する人たちの約50%は、隣接する市や神戸市へ最も多く転出することがわかる。

(4) 農業の状況

(図4)から、総農家数は昭和35年から昭和40年まで減少し、昭和40年から昭和45

年にかけては若干の減少にとどまったが、昭和45年から昭和50年までは急激に減少している。また、第2種兼業農家数は、昭和45年が最低で、昭和50年は若干の増加がみられる。

(5) 農地転用状況

(表3)から、転用面積は昭和47年の17.1haをピークとして年々減少している。つまり、私は、この資料が市街化区域内農地を対象とする関係上、市街化区域内では、都市化の進行につれて宅地化される農地が増えており、それは、昭和47年ごろが限界で、それ以後は地価の高騰やほとんどの市街地が宅地化された結果、上記の現象が生じたと思われる。

(6) 経営耕地規模別農家数

(表4)から、減少した農家は経営規模の大きな面積の農家が多く、これらの農家は、経営規模を縮小させるか、又は農地を建設業者などに売り払うかしている。そして、できるだけ農業を

〔表1〕 播磨町への転入者の前住所
(資料) 播磨町役場
〔単位:人、()は%を示す。〕

	昭和50年		昭和51年		昭和52年	
第1位	神戸市	542 (26.5)	神戸市	887 (29.6)	神戸市	1,010 (31.9)
第2位	明石市	369 (18.0)	明石市	686 (22.9)	明石市	719 (22.7)
第3位	加古川市	315 (15.4)	加古川市	458 (15.3)	加古川市	390 (12.3)
第4位	大阪府	117 (5.7)	大阪府	114 (3.8)	大阪府	166 (5.2)
第5位	高砂市	65 (3.2)	姫路市	97 (3.2)	高砂市	91 (2.9)
全転入者数		2,049 (100.0)		2,992 (100.0)		3,162 (100.0)

〔表2〕 播磨町からの転出者の新住所
(資料) 播磨町役場
〔単位:人、()は%を示す。〕

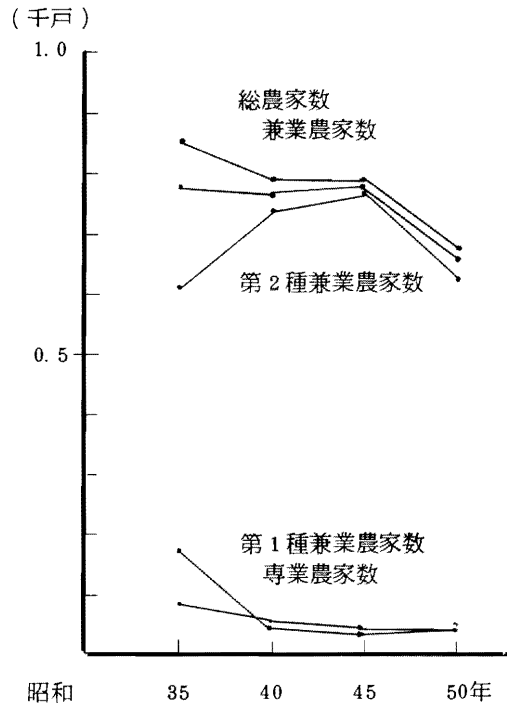
	昭和50年		昭和51年		昭和52年	
第1位	加古川市	325 (25.1)	加古川市	406 (30.4)	加古川市	270 (19.7)
第2位	明石市	164 (12.7)	明石市	136 (10.2)	明石市	210 (15.3)
第3位	神戸市	149 (11.5)	神戸市	120 (9.0)	神戸市	174 (12.7)
第4位	大阪府	81 (6.3)	大阪府	92 (6.9)	大阪府	91 (6.6)
第5位	高砂市	73 (5.6)	高砂市	46 (3.4)	高砂市	44 (3.2)
全転出者数		1,293 (100.0)		1,337 (100.0)		1,374 (100.0)

維持する傾向が見られる。つまり、近年、地価の高騰にもかかわらず、農地は宅地に比べて、かなり税金の面で負担が軽減されており、農民の側は急いで農地を手放すよりも、温存して地価の高騰を待ってからでも、遅くはないという考えがあると私は思う。

(7) 産業大分類別就業人口

(図5)から推察すると、昭和45年から昭和50年にかけて、第1次産業人口が急激に減少し、第2次・第3次産業人口が急激に増大している原因を、私は以下のよう考える。つまり、昭和46年の川崎製鉄系グループの操業開始にともなう、製造業に従事する人々が増大し、彼らの中には農業に見切りをつけて、正規・臨時従業員、パートタイマーとなって働いたり、中

〔図4〕 専兼業別農家数
(資料) 農林業センサス
(2月1日現在)



〔表3〕 市街化区域内農地の用途別転用状況

(資料) 播磨町役場

〔単位: ha, ()は%を示す。〕

(注) 転用比率 = $\frac{\text{全体の転用面積}}{\text{全体の農地面積}} \times 100$

項目 \ 年次	46年	47年	48年	49年	50年	51年	計	平均
農用地面積	171.7	154.6	142.1	137.1	133.0	130.1		144.8
転用田	9.8	15.9	12.4	5.1	4.0	2.6	49.8	8.3
転用畑	0.6	1.2	0.1	0	0	0.1	2.0	0.3
面積合計	10.4 (100.0)	17.1 (100.0)	12.5 (100.0)	5.1 (100.0)	4.0 (100.0)	2.7 (100.0)	51.8 (100.0)	8.6
用途別面積								
住宅敷地	9.8 (94.2)	14.2 (83.0)	9.0 (72.0)	4.6 (90.2)	3.2 (80.0)	1.6 (59.3)	42.4 (81.9)	7.0
工鉱業 発電施設用地			1.0 (8.0)				1.0 (1.9)	0.1
その他	0.6 (5.8)	2.9 (17.0)	2.5 (20.0)	0.5 (9.8)	0.8 (20.0)	1.1 (40.7)	8.4 (16.2)	1.4
町全体の農地面積	264.2	247.0	234.0	229.4	225.2	222.3		237.0
町全体の転用面積	13.5	17.2	13.0	5.3	4.2	2.9	56.1	9.4
転用比率	5.1	7.0	5.6	2.3	1.9	1.3		3.9

学校や高校を卒業して、上記のような地元の企業に就職する者が増大して、第2次産業人口が急激に増大し、それに附随して、第3次産業人口も増大したと考えられる。

〔表4〕 経営耕地規模別農家数

〔資料〕 農林業センサス（2月1日現在）

〔単位〕 戸、（ ）は%を示す。〕

〔注〕 例外規定農家……経営耕地面積が5a未満で、調査日前1年間の農産物販売金額が7万円以上であった農家。

区分 年次	農家 総数	例外規定 農家	30a 未満	30a ～ 49a	50a ～ 69a	70a ～ 99a	100a ～ 149a	150a 以上
昭和35年	855	1 (0.1)	402 (47.0)	177 (20.7)	138 (16.1)	98 (11.5)	39 (4.6)	0
40年	789	0	404 (51.2)	175 (22.2)	133 (16.9)	49 (4.2)	28 (3.5)	0
45年	785	1 (0.1)	440 (56.0)	181 (23.1)	108 (13.8)	46 (5.9)	9 (1.1)	0
50年	674	0	427 (63.4)	154 (22.8)	64 (9.5)	22 (3.3)	7 (1.0)	0

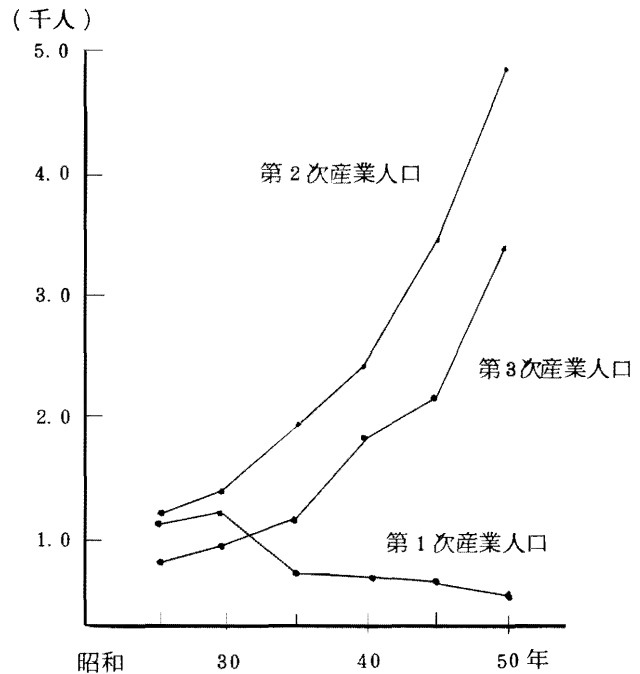
(8)国鉄土山駅の年間の乗車人員、
(9)山陽電鉄本荘駅の1日の乗降人員
(10)播磨町の児童数の推移、(11)新島
(人工島)への各種企業の進出、に
ついては、紙面の都合上、省略しま
す。

(12) 結論

以上のように、播磨町は都市化の
荒波にもまれてはいるが、進出企業
から多額の税金を徴収することがで
き、町の財政にかなり貢献している
と考えられる。つまり、播磨町は、
大阪府の高槻市や茨木市に見られる
ような、純然たる住宅都市ではなく
て、住宅地と農地と工業地の3者の
調和をめざしており、昭和47年8
月の「新島」の完成以後、播磨町へ
進出してくる大企業の工場を、「新

〔図5〕 産業大分類別就業人口

〔資料〕 国勢調査



島」という農地や住宅地と隔離された地域へ誘致することによって、工場の騒音、振動、大気汚染などの公害から、住民を守ることが可能となった。また、町は進出企業と公害防止協定を結んでおり、現在までのところ、格別の問題は生じていない。また、急増する町の人口に伴って、

児童・生徒数も急増してきたが、町当局は前述したように財政的に余裕があり、新校舎の建設や道路の整備・拡充、下水道工事などの公共事業も順調に行なわれている。つまり、播磨町は、近年の人口増加に伴う急激な都市化によって、公共事業がそれに追いつかなくなる事態を無難に切り抜けており、他の市町村にはないユニークさを兼ね備えていると考えられる。すなわち、播磨町では、住宅地域、農業地域、工場地域という3者が仲良く共存しており、他の市町村に見られない特色を呈していると私は思う。

最後に本論の作成にあたり、御指導・御助言をいただいた横山・水野両先生に対して、厚く御礼申し上げます。また、資料提供の便宜を計って下さった播磨町役場総務課の岩沢氏、ならびに、卒論発表会での資料の作成に協力していただいた後輩のみなさんに、深く感謝いたします。

(資料・参考文献)

- ① 播磨町役場 (1972 年): 町勢要覧はりま
- ② 播磨町役場 (1977 年): わたしたちの播磨
- ③ 播磨町役場 各種の統計及び資料
- ④ 渡辺 四郎 (1963 年): 日立における都市化現象
東北地理 15 - 4
- ⑤ 高橋 達郎 (1964 年): 豊中市における都市化現象の一断面
人文地理 16 - 4 (研究ノート)
- ⑥ 葛西 春雄 (1965 年): 青森市市街地周辺における農地潰廃
東北地理 17 - 3
- ⑦ 橋壁 義雄 (1966 年): 宇都宮市の都市化
東北地理 18 - 1
- ⑧ 高橋 伸夫 (1968 年): 三島・沼津地区における工業化に伴う都市化の研究
地理学評論 41 - 1
- ⑨ 北川 建次 (1969 年): 広島市の近郊
地理 14 - 10
- ⑩ 福原 正弘 (1971 年): 経済成長下の千葉県浦安町の都市化
地理学評論 44 - 11